

令和 6 年度

公害苦情調査の結果

令和 7 年 1 2 月

福 島 県

令和6年度に県及び市町村の公害苦情相談窓口が受け付けた公害苦情の件数や処理状況等を取りまとめ、公表します。

令和6年度に県及び市町村が新たに受理した公害苦情総件数は480件（前年度534件）であり、前年比10.1%の減少となりました。

1 公害苦情の概況

「大気汚染」、「水質汚濁」、「土壌汚染」、「騒音」、「振動」、「地盤沈下」及び「悪臭」のいわゆる典型7公害の苦情件数は285件（前年度355件）で、全体の59.4%（同66.5%）でした。典型7公害以外の苦情件数は195件（同179件）で、全体の40.6%（同33.5%）でした。（図－1、図－2、表－1）

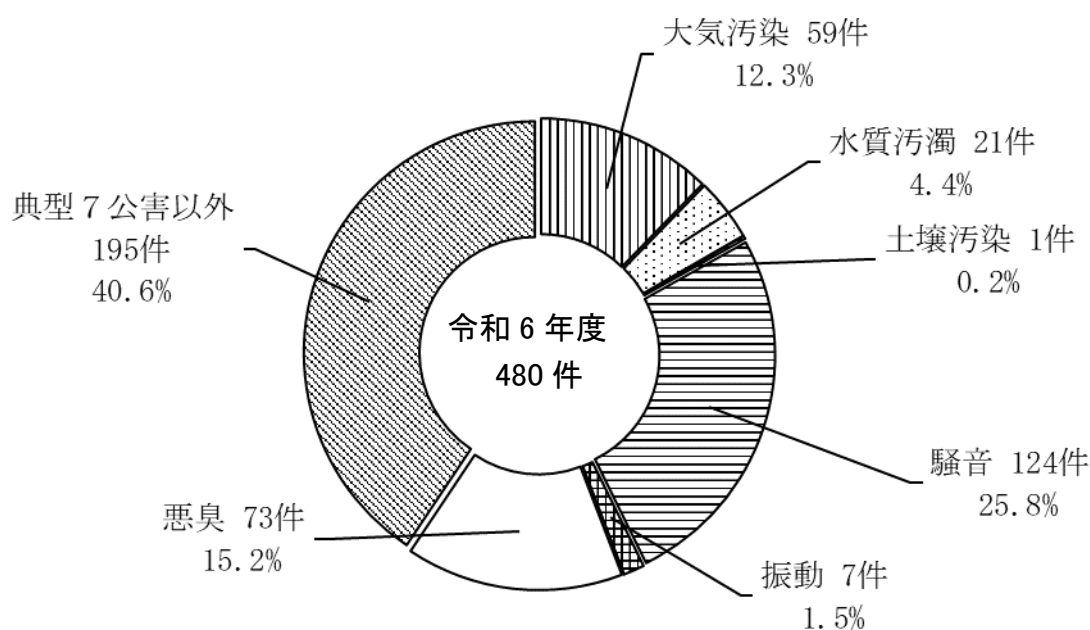
2 公害の種類別苦情件数

(1) 典型7公害の種類別苦情件数

典型7公害の種類別の苦情件数は「騒音」が124件（公害苦情総件数の25.8%）で最も多く、次いで「悪臭」が73件（同15.2%）、「大気汚染」が59件（同12.3%）、「水質汚濁」が21件（同4.4%）、「振動」が7件（同1.5%）、「土壌汚染」が1件（同0.2%）、「地盤沈下」が0件（同0.0%）でした。（図－1、表－1）

(2) 典型7公害以外の種類別苦情件数

典型7公害以外の苦情件数を種類別に見ると、「廃棄物投棄」が11件（公害苦情総件数の2.3%）、「その他」が184件（同38.3%）となっています。なお、「その他」の苦情内容は、雑草等に関する苦情などです。（表－1）



図－1 公害の種類別苦情件数の構成比

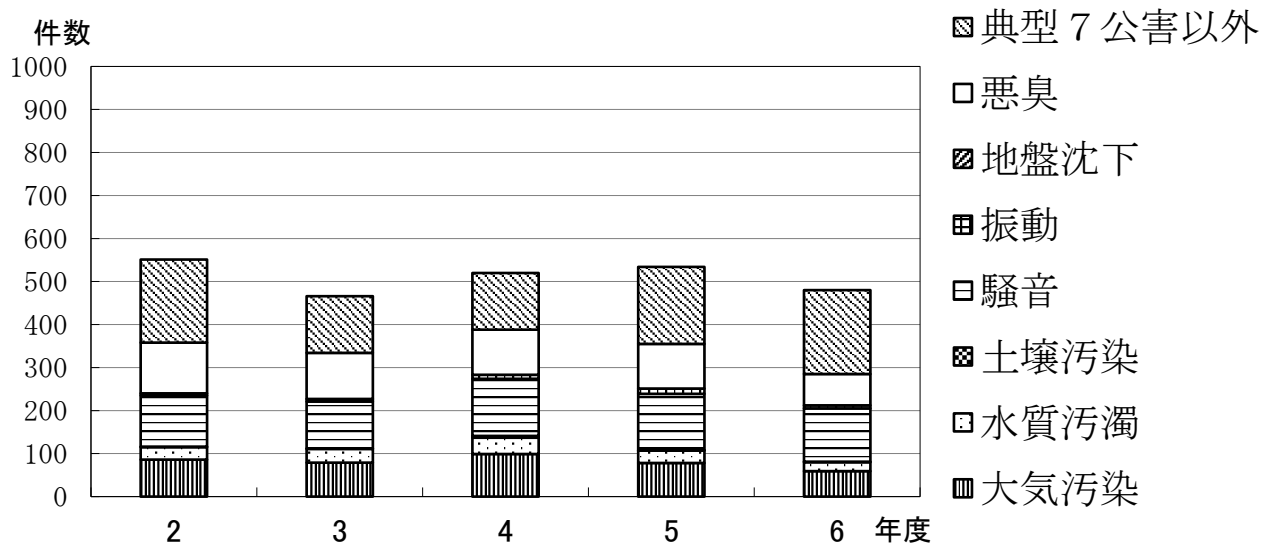


図-2 公害苦情件数の年度別推移

表-1 公害の種類別苦情件数の構成比及び推移

種類 年度		典 型 7 公 害							典型7公害以外			合 計	前 年 比 (%)
		大 気 汚 染	水 質 汚 濁	土 壌 汚 染	騒 音	振 動	地 盤 沈 下	悪 臭	小 計	廃 棄 物 投 棄	そ の 他	小 計	
苦 情 件 数	2	86	29	1	119	5	0	118	358	86	107	193	
	3	79	32	4	109	6	0	107	337	41	91	132	△ 14.9
	4	99	38	1	133	9	0	105	385	35	97	132	10.2
	5	78	29	1	131	12	0	104	355	24	155	179	3.3
	6	59	21	1	124	7	0	73	285	11	184	195	△ 10.1
構 成 比 ※	2	15.6	5.3	0.2	21.6	0.9	0.0	21.4	65.0	15.6	19.4	35.0	100
	3	16.8	6.8	0.9	23.2	1.3	0.0	22.8	71.9	8.7	19.4	28.1	100
	4	19.1	7.4	0.2	25.7	1.7	0.0	20.3	74.5	6.8	18.8	25.5	100
	5	14.6	5.4	0.2	24.5	2.2	0.0	19.5	66.5	4.5	29.0	33.5	100
	6	12.3	4.4	0.2	25.8	1.5	0.0	15.2	59.4	2.3	38.3	40.6	100

※端数処理の関係で合計と内訳が一致していない年度があります。

3 公害の発生源別苦情件数

(1) 典型 7 公害の発生源別苦情件数

典型 7 公害の苦情件数を発生源別に見ると、「個人」を発生源とするもの、発生源が「不明」のもの以外では、「建設業」が 66 件と最も多く、次いで「製造業」が 33 件、「宿泊業、飲食サービス業」が 20 件などとなっています。（表－2）

ア 「大気汚染」の発生源別苦情件数は、「建設業」が 21 件で最も多くなっています。

イ 「水質汚濁」の発生源別苦情件数は、「製造業」が 3 件で最も多くなっています。

ウ 「騒音」の発生源別苦情件数は、「建設業」が 37 件で最も多くなっています。

エ 「悪臭」の発生源別苦情件数は、「製造業」が 13 件で最も多くなっています。

(2) 典型 7 公害以外の発生源別苦情件数

典型 7 公害以外の公害に関する苦情を発生源別に見ると、「個人」又は「不明」のものが 166 件と、8 割以上を占めています。

表－2 発生源別苦情件数

発生源	公害の種類	典型 7 公害						計	典型 7 公害以外	合計	構成比
		大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下				
農業、林業		1	2		1			5	1	6	1.3%
漁業		1						1	0	1	0.2%
鉱業、採石業、砂利採取業					1			1	0	1	0.2%
建設業		21			37	4		66	3	69	14.4%
製造業		6	3		11			33	0	33	6.9%
電気・ガス・熱供給・水道業					2			2	2	4	0.8%
情報通信業					1			1	0	1	0.2%
運輸業、郵便業		3			4	1		8	1	9	1.9%
卸売業、小売業			1		6			7	1	8	1.7%
金融業、保険業								0		0	0.0%
不動産業、物品賃貸業		1						1	4	5	1.0%
学術研究、専門・技術サービス業					1			1		1	0.2%
宿泊業、飲食サービス業		1	2		10			20		20	4.2%
生活関連サービス業、娯楽業		1			4			5		5	1.0%
教育、学習支援業								0		0	0.0%
医療、福祉			1		1			3		3	0.6%
複合サービス事業								0		0	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）		2	1		5			12	2	14	2.9%
公務（他に分類されないもの）					1			2	5	7	1.5%
分類不能の産業					2			6	10	16	3.3%
発生源が「個人」、「不明」		22	11	1	37	2		111	166	277	57.7%
合 計		59	21	1	124	7	0	285	195	480	100.0%

※端数処理の関係で合計と内訳が一致していません。

4 公害苦情の被害の種類別件数

公害苦情の被害の種類別苦情件数は、「煙い、きたない、うるさい、臭い」といった「感覚的・心理的被害」が 436 件（苦情総件数の 90.8%）と大半を占めています（表－3）。

表－3 公害苦情に係る被害の種類別苦情件数の推移及び構成比

種類 年度		健康被害	財産被害	感覚的・ 心理的被害	その他	合計
苦 情 件 数	2	12	0	326	20	358
	3	20	4	291	22	337
	4	18	4	455	40	517
	5	22	5	431	76	534
	6	11	8	436	25	480
構 成 比 ※	2	3.4	0.0	91.1	5.6	100.0
	3	5.9	1.2	86.4	6.5	100.0
	4	3.5	0.8	88.0	7.7	100.0
	5	4.1	0.9	80.7	14.2	100.0
	6	2.3	1.7	90.8	5.2	100.0

※端数処理の関係で合計と内訳が一致していない年度があります。

5 地区別公害苦情件数

地区別の公害苦情件数は、県中地方が 268 件（公害苦情総件数の 55.8%）と最も多く、次いで、いわき地方の 93 件（同 19.4%）、会津地方の 45 件（同 9.4%）の順となっています。（表－4）

表－4 地区別公害苦情件数の推移及び構成比

地区 年度	件数								構成比（%）							
	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	合計	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	合計
2	73	222	57	44	10	57	88	551	13.2	40.3	10.3	8.0	1.8	10.3	16.0	100.0
3	67	214	17	43	11	47	70	469	14.3	45.6	3.6	9.2	2.3	10.0	14.9	100.0
4	78	244	7	43	5	29	111	517	15.1	47.2	1.4	8.3	1.0	5.6	21.5	100.0
5	59	266	21	41	5	43	99	534	11.0	49.8	3.9	7.7	0.9	8.1	18.5	100.0
6	32	268	11	45	2	29	93	480	6.7	55.8	2.3	9.4	0.4	6.0	19.4	100.0

※端数処理の関係で合計と内訳が一致していない年度があります。

6 市町村別公害苦情件数

市町村別の公害苦情件数は、郡山市が 187 件（公害苦情総件数の 39.0%）と最も多く、次いで、いわき市の 93 件（同 19.4%）、須賀川市の 79 件（同 16.5%）の順となっています。（表－5）

表－5 市町村別公害苦情件数

	市町村名	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	7公害以外	合計	
北	福島市	4	1	0	10	1	0	0	0	16	3.3%
	二本松市	3	1	0	4	0	0	0	0	8	1.7%
	伊達市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	本宮市	1	0	0	2	0	0	0	4	7	1.5%
	桑折町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	国見町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	川俣町	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0.2%
	大玉村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	小計	(0)	8	(0)	17	(0)	1	(0)	4	32	6.7%
中	郡山市	8	5	1	34	2	0	35	102	187	39.0%
	須賀川市	1	2	0	4	0	0	0	72	79	16.5%
	田村市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	鏡石町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	天栄村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	石川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	玉川村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	平田村	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0.2%
	浅川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	古殿町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	三春町	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.2%
	小野町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	小計	(0)	9	(0)	39	(0)	2	(0)	35	174	55.8%
南	白河市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	西郷村	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0.2%
	泉崎村	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.2%
	中島村	0	0	0	1	0	0	0	8	9	1.9%
	矢吹町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	棚倉町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	矢祭町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	塩川村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	小計	(0)	0	(0)	2	(0)	0	(0)	8	11	2.3%
会津	会津若松市	11	3	0	13	0	0	8	0	35	7.3%
	喜多方市	2	0	0	5	0	0	2	0	9	1.9%
	北塩原村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	西会津町	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0.2%
	磐梯町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	猪苗代町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	会津坂下町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	湯川村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	柳津町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	三島町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	金山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	昭和村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	会津美里町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	小計	(0)	13	(0)	18	(0)	0	(0)	11	45	9.4%
南会津	下郷町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	檜枝岐村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	只見町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	南会津町	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0.4%
	小計	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1	2	0.4%
相馬	相馬市	7	0	0	1	0	0	6	0	14	2.9%
	南相馬市	0	0	0	6	0	0	2	5	13	2.7%
	広野町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	楢葉町	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0.2%
	富岡町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	川内村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	大熊町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	双葉町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	浪江町	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0.2%
	葛尾村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	新地町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
双葉	飯館村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	小計	(0)	7	(0)	7	(0)	0	(0)	10	29	6.0%
	いわき市	22	7	0	41	4	0	16	3	93	19.4%
	計	(0)	59	(0)	124	(0)	7	(0)	73	480	100.0%

※括弧内は県地方振興局で受け付けた件数（内数）です。

7 公害苦情処理係属件数

令和6年度に処理することとなった公害苦情処理係属件数（令和6年度に県又は市町村の公害担当機関が新たに受理した件数に、前年度からの繰越件数を加え、その後、他の機関へ移送した分を差し引いた件数）は486件でした。（表－6）

それらのうち、令和6年度中に公害苦情窓口で直接処理された苦情は441件で、その処理率は90.7%となっています。

表－6 公害苦情処理係属件数の推移

区分 年度	公害苦情 処理係属 件数(A) (B)+(C)-(E)	受理件数		処理件数				処理率 (D)÷(A)×100 (%)
		新規受理 件 数 (B)	前 年 度 から繰越 (C)	直接処理 (D)	他へ移送 (E)	翌年度へ 繰越 (F)	その他 (G)	
2	541	551	12	501	22	11	29	92.6
3	451	469	11	379	29	15	57	84.0
4	512	517	15	468	20	16	28	91.4
5	530	534	19	499	23	19	12	94.2
6	486	480	17	441	11	15	32	90.7

※1 (G)欄の「その他」の主なものは、「原因又は加害行為をした者が不明のとき」などです。

※2 前年度の(F)欄の「翌年度へ繰越」と翌年度の(C)欄の「前年度から繰越」の件数の差は、繰越で処理していたが、苦情が全く発生しないため既に解決したこととして取り扱ったものなどです。